

# 脱原発・放射能汚染を考える

## 福島第一原発の汚染水の海洋投棄を許すなの声が集中！ パブコメ募集は7月31日まで延長！ぜひ意見を提出しよう

福島県、そして国内各地、そして世界から、「汚染水の海洋投棄はするな」の意見が集中している。パブコメは3回目の期間延長がされている。皆さんもぜひとも意見を提出してください。パブコメの提出は、インターネットで「処理水 書面による御意見の募集について」で検索して、ホームページの様式に従ってください。（詳細は「美浜の会」さんHP参照）

### 全漁連が反対決議！国連人権専門家からも意見

全漁連は6月23日に通常総会で、「汚染水の海洋放出に断固反対する特別決議」を採択した。決議の中で「我が国漁業の将来にとって壊滅的な影響を与えかねない重大な問題」として「汚染水の海洋放出に断固反対」した。

福島県の浪江町、飯館村、南相馬市など20市町村議会が「汚染水放出反対」等の意見書、決議を採択した。引き続き11市町村でも意見の審議中・審議予定である。

国連人権弁務官事務所は「日本政府に対し、新型コロナ禍が終わり、適切な協議が出来るまで、汚染水放出についてのあらゆる決定を遅らせるよう求めた」と報道発表。

### 「戦争法」裁判の大阪高裁第1回法廷に参加を

大阪高裁での控訴審第1回が8月5日(水)14時から開かれる。担当裁判官に市民の「戦争法違憲の思い」の強さを示すために多数の傍聴者で202号大法廷を埋め尽くそう。コロナ感染防止のため傍聴人数は20-30名に制限されます。大阪地裁右横の高裁玄関前での傍聴整理券の配布は13時からです。ぜひ参加しよう。

### 沖縄米軍基地で5日間で61人のコロナ患者 米軍は県の施策に従い、全基地を封鎖せよ！

沖縄県は11日に、米軍普天間基地とキャンプ・ハンセンの米軍で新型コロナ感染者が7~11日で計61人になったと米側から報告を受けたと発表した。玉城知事は在沖米軍トップの四軍調整官と協議し、感染者数の公表と両基地の閉鎖を申し入れ、両基地が「封鎖」された。13日には米軍5施設での感染者は98人にまで拡大した。

米国の独立記念日にあたる7月4日前後に、基地外の夜の繁華街やビーチでパーティーを行っており、参加した日本人への感染も危惧されている。

### 米軍は沖縄県の管理に協力して感染防止を行なえ

米軍は今回ようやく総数の公表を許容したが、県の要求にもかかわらず、感染者の属性や行動履歴などの感染対策に必要な情報を伝えてこない。世界最大の汚染国＝米国から移動する軍関係者は、フリーパスで、県は管理できない。米軍は基地外の民間ホテルを「隔離施設」にするなど「治外法権」で勝手な対応を行っている。

## 紹介

# 虚妄の核燃料サイクルに 税金と電気料金を注ぎ続ける愚

週刊金曜日(7/10号)より抜粋

「着工から27年」、試運転失敗から12年。日本原燃の使用済核燃料再処理工場が運転できる見通しはまったくない。原子力船「むつ」、高速増殖原型炉「もんじゅ」を超える核開発の遺物。核燃料サイクルは完全に破綻している」とのリードを付して、「週刊金曜日」(7/10)に、鎌田慧さんの寄稿が掲載されている。全文は「週刊金曜日」でぜひお読みいただきたいですが、その要約を紹介します。

で挫折して、その空閑地に、核再処理工場等が誘致されたとする正史は虚構である。開発当初から「核サイクルセンター」として狙われていたのである。

### 一種のサギ ⇒ 嘘だらけの政策

核拡散、事故の巨大な影響、運転時の放射性物質の排出、生産されるプルトニウムの管理の困難さなど再処理工場の人間社会への弊害は計り知れない。計画発表

から36年、着工から27年たっても、試運転すら成功していない。完成時期は24回延期され、3兆円かけてもまだ習熟訓練。成功の見通しが無いのに訓練しているだけである。

1回だけの実験航海で廃船となった原子力船「むつ」。1兆円を使ってもついに廃炉となった「もんじゅ」の悲惨は無視されている。日本が所有するプルトニウムは46トン。大量のプルトニウムが余剰となっている。大地震が来た時、日本はどうなるのか。

### 猛毒の巨大もんじゅ

青森県六ヶ所村。1969年、国の「新全国総合開発計画」が発表され、代替地なしの立ち退きが強制されたむごい巨大開発だった。

そして1984年、電事連の正副会長が青森県知事に「核燃料サイクル施設」建設の立地表明。しかしこの計画は、それより16年前の68年、東北経済連の報告書の中には、「この地域には核燃料加工・再処理施設が整備されることになろう」と記されている。「むつ小川原開発」計画がオイルショック

### 核燃料サイクル基地のおもな動き

1969年 5月30日	新全国総合開発計画決定
1972年 9月14日	むつ小川原開発について閣議口頭了解
1984年 4月20日	電事連、青森県知事に核燃料サイクル施設立地の協力を要請
7月27日	電事連、県と六ヶ所村に立地協力を要請(事業概要発表)
1986年 4月26日	チェルノブイリ原発事故発生
8月5日	核燃料サイクル施設用地造成起工式
1988年10月14日	ウラン濃縮工場着工
1990年11月30日	低レベル放射性廃棄物埋設センター着工
1992年 5月6日	海外から返還される高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センター着工
1993年 4月28日	再処理工場着工
2004年12月21日	再処理工場ウラン試験開始
2009年 1月9日	再処理工場で高レベル廃液漏れ。以後も続発
2010年10月28日	MOX燃料工場着工
2011年 3月11日	東日本大震災・東電福島第一原発事故発生

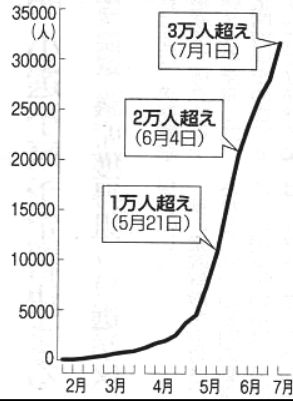
## 日本失職3万人超え(7/3 朝日)

新型コロナの影響で解雇や雇い止め(見込みを含む)となった人が1日時点で3万人を超えたことを厚労省が発表した。政府の緊急事態宣言が解除された後も、失職増は収まっていない。

各地の労働局が把握できた値で、実際は更に多いと見られる。

業種別では宿泊業が最大で、飲食業が続いた。地域では東京・大阪の順となっている。失業手当も前年より13%増加している。

新型コロナが影響した解雇や雇い止めが3万人を超えた  
厚生労働省集計、見込みを含む



## 自衛隊初オスプレイ木更津に暫定配備(7/4 朝日)

自衛隊が初めて保有するオスプレイが7月6日から千葉県の木更津駐屯地に配備される。当初は佐賀県に配備され沖縄の南西諸島向けの「水陸機動団」の搬送のために利用される予定であった。佐賀県地元の強い反対で木更津に暫定配置されることとなった。

## イラン核施設で火災/サイバー攻撃?(7/5 朝日)

6月末以降、イランの核開発や軍事関連施設で、爆発事故や火災が相次いでいる。2010年には大規模なサイバー攻撃で核濃縮工場が大打撃を受けた地域である。イラン国防省は「火災の原因を突き止めた」「安全保障の理由で、原因や態様は後日明らかにする」と語った。

## コロナ対策で財政調整基金が枯渇(7/12 朝日)

コロナ感染対策、休業要請支援金、医療体制強化などに、自治体の貯金(財政調整基金)を取り崩した。東京は、91.2%:8521億円を取り崩した。

大阪府は「次の波が来ても、同じように手厚くは対応できない」としている。

景気悪化で税収減が予想され、基金は自然災害の対策費でもあるので、各自治体は危機感を募らせている。

取り崩し額	
①東京	8521.2億円
②大阪	796.5億円
③神奈川	167.1億円
④茨城	145.5億円
⑥石川	108.8億円

## 報告 人間不信と監視の強化をもたらした「テレワーク」業務

コロナ対策として大々的に宣伝された「テレワーク」は2012年から総務省によって「ICTを活用して時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方」として推進されてきたが、大企業の一部の職種にしか拡大せず、2020年の東京オリンピック開会式を「テレワークデー」として宣伝する予定であった。それが、コロナ禍の中で一挙に焦点をあびた。

緊急事態宣言で7都府県の企業は「7割の出勤自粛」が要請され、東京では26%の企業(商工会議所/4月)がテレワークを実施した。電機、通信、化粧品などの大手では管理部門・営業職・技術職を中心に実施された。

日経産業(4/10)記事によると、上司の40%がテレワークの部下が「サボっていないか」と思い、職場出勤者の35%も同様に思うという。それを反映しテレワークの監視システムが注目を集め、監視が強化されようとしている。

テレワークへの計画遵守の指示、進捗報告の要求によって管理することは、労働者の主体性を奪いかねない。

## 「フジ住宅」の民族差別ハラスメントに有罪判決 大阪地裁堺支部「110万円の損害賠償」判決

7月3日、大阪地裁堺支部は、「フジ住宅」の職場で「在日は死ぬよ」などの文書が配布され、中国人や韓国人を「嘘つき」「野生動物」と侮辱したことに対して、「社会的に許容される限度を超えている」として違法と判断し、同社と会長に対して損害賠償を支払うことを命じた。

2015年に提訴以来、「家族に危害が及ぶのでは」と恐怖を感じながら、『在日』であると堂々と言える日本に、「子には憎悪や偏見に屈し、沈黙する未来を残したくない」の信念で闘い続けられた。



## カジノ計画は破綻し、大阪万博も破綻、コロナ対策も失敗明らか! 誤魔化しの「吉村人気」を利用した「大阪都構想」投票は中止せよ!

6月19日に開かれた「法定協議会」で大阪維新+公明党+自民党府連の賛成で「大阪都構想の制度案」が決定した。政府との協議を経て市議会・府議会で採択の後、住民投票となる。大阪維新は吉村知事の「コロナ人気」にあやかって、11月1日に住民投票を実施しようとしている。コロナ禍を利用して内容の論議を抜きに、大阪市と地方自治、民主主義を破壊しようとしている。

## コロナを利用し論議なしで投票を狙う吉村・松井

前回の2015年の「大阪都構想」投票では、各公聴会では、「構想」が結局大阪市の財源を大阪府に吸い上げるものであり、大阪市議会がなくなって市民の自治が破壊されることが問題となった。スーパーマーケットの前での反対宣伝には大きな反響があった。そして前回は「橋下人気」を利用した大阪維新は勝利することが出来なかった。

今回はコロナ感染防止を口実に「出前協議会」(公聴会)を中止して市民との協議の場をなくした。そして吉村知事をコロナ対策でスターに祭り上げ、その人気の「化け

の皮」が剥がれる前に住民投票に持ちこもうとしている。

## 今回の投票で「維新有利」は陰謀術策の結果

法定協議会でも「維新」は、公明党と自民党府連を巻き込んで圧勝した。しかし決して内容で勝利したわけではない。公明党には北川一雄氏をはじめ4人の小選挙区議員への対立候補擁立の脅し、自民党でも渡嘉敷議員が維新に屈服し、自民党府会議員へと拡大した。

このことは、小選挙区での自分の当選のために、大阪市の自治を売り飛ばし、民主主義を破壊する自民・公明の国会議員の質の悪さを示しているに過ぎない。

## 大阪市の自治を破壊する「都構想」を阻止しよう

「都構想」は、大阪市の権限を剥奪し、大阪府知事に多くの権限を集中するシステムである。維新の橋下元市長は、労働組合破壊、学校での日の丸・君が代の強制、公務員労働者の政治活動の禁止、「運転手に対する髭の禁止」などを独断で行い、大阪市の民主的運営を破壊した。今回の「都構想」はその仕上げである。

## 大阪維新の推進する大阪市の破壊する「大阪都構想」を否決しよう!